

平成19年7月期 決算短信



平成19年9月13日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 河嶋 良和 TEL (075) 415-8280
 定時株主総会開催予定日 平成19年10月26日 配当支払開始予定日 平成19年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月期の連結業績(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	5,185	7.4	710	△11.6	721	△10.8	431	△17.8
18年7月期	4,830	29.9	803	94.6	808	95.7	524	127.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年7月期	21,016	63	20,889	77	15.2	17.6	13.7
18年7月期	25,599	87	25,361	08	19.7	20.6	16.7

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 -百万円 18年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年7月期	4,252		2,995		70.5	146,718	43
18年7月期	3,922		2,664		68.0	129,650	04

(参考) 自己資本 19年7月期 2,995百万円 18年7月期 2,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	259	△491	△34	560
18年7月期	500	△120	△126	810

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	41	7.8	1.7
19年7月期	-	-	-	2,000 00	2,000 00	40	9.5	1.4
20年7月期(予想)	-	-	-	2,000 00	2,000 00	-	8.7	-

3. 平成20年7月期の連結業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,850	12.8	250	△34.2	240	△38.8	145	△34.0	14,201	76
通期	6,200	19.6	790	11.2	770	6.8	470	9.0	23,016	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月期 20,570株 18年7月期 20,550株
- ② 期末自己株式数 19年7月期 150株 18年7月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年7月期の個別業績（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	4,504	7.0	623	△9.8	625	△9.6	366	△18.4
18年7月期	4,209	27.1	691	85.9	692	87.4	448	98.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期	17,848	55	17,740	82
18年7月期	21,905	00	21,700	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月期	3,983		2,847		71.5	139,449	72	
18年7月期	3,754		2,595		69.1	126,314	40	

（参考）自己資本 19年7月期 2,847百万円 18年7月期 2,595百万円

2. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,450	11.6	220	△36.5	210	△40.2	130	32.0	12,732	62
通期	5,300	17.7	650	4.3	640	2.3	390	6.5	19,098	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の成長を背景に輸出の増加基調が続き、景気は減速しながらも穏やかな回復を続けました。原油・素材価格の高騰や人件費の増加、金利上昇等の影響があるものの、企業収益の改善に支えられ、設備投資や個人消費も穏やかな増加基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国では景気は堅調に推移いたしました。低所得者層を対象とした住宅融資「サブプライムローン」問題等を抱え、世界経済への影響が懸念されております。また、欧州では輸出が拡大し、景気は堅調に推移いたしました。なお、アジアでは依然として中国の輸出・投資主導の景気拡大が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「顧客満足度の最大化」の実現にむけ、今期掲げた4つの重点施策を実践し、特に「ハロゲン照明・蛍光灯置き換え戦略によるLED照明の浸透」に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループの主力市場である電子・半導体業界では概ね好調な設備投資が続きましたが、電子・半導体業界は穏やかな減速傾向にあり、新製品の投入によって業界の景気に左右されない対象業界の開拓に努めてまいりました。また、名古屋テストイングルームの開設や東京営業所の拡充によってお客様の利便性を高め、顧客対応のスピードアップにより、サービス向上を図っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,185百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益710百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益721百万円（前年同期比10.8%減）、当期純利益431百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

①LED照明事業

工業用分野

当社グループの主力市場である電子・半導体業界では、概ね好調な設備投資が続きましたが、業界の好不況の二極化が見られ、販売経路による受注の格差が国内の売上高に影響を与えました。一方、米国・欧州では円安の影響もあり、比較的安定した売上高となりました。

当連結会計年度では、ハロゲン照明・蛍光灯置き換え戦略のため、新製品を発売いたしました。9月には独自設計のスパーク防止構造を実現した「オリジナル紫外LED」を搭載したRoHS対応紫外光LED照明「UVシリーズ」やRoHS対応赤外光LED照明「IRシリーズ」を、1月には従来の約2倍の明るさを実現した「高輝度白色照明SW2シリーズ」を発売いたしました。これらの新製品で幅広いソリューションを提供することによって、新規市場開拓を目指してまいりました。また、前連結会計年度に発売しましたフラットドーム照明「LFXシリーズ」が三品業界（食品、医薬品、化粧品業界）等で大きく売上高を伸ばし、他社との差別化にも貢献いたしました。

新規事業分野（顕微鏡分野／農業・医療分野）

顕微鏡用照明につきましては、生産体制が安定したことにより、売上高は大幅に伸ばいたしました。

8月に新設した「光技術研究所」では、オリジナルLEDの開発をはじめ、幅広い分野での研究開発を行っておりますが、今後は農業（バイオ）・医療（メディカル）・その他応用照明の研究開発から商品化までを一本化し、新規事業開拓のスピードアップを図ってまいります。

以上の結果、売上高は5,148百万円（前年同期比7.7%増）となりました。しかし、人員増強やテストイングルームの拡充により販売費及び一般管理費が増加したことに伴い、営業利益は796百万円（前年同期比10.7%減）となり増収減益となりました。

②葉菜類の生産販売事業

当社グループは、千葉県野田市に植物実験プラントを建設し、LEDを利用した植物工場の採算性の実証、実用化へ向けた本格的な研究およびノウハウの蓄積を目的とした活動を行っており、その過程において無農薬・無菌状態で栽培されたレタス、サンチェ、グリーンリーフ等の葉菜類を主要な営業取引として代理店に販売を行っております。当連結会計年度において、葉菜類の栽培ノウハウの蓄積、事業の採算性についても一定の分析結果が得られたため、当社グループ内での植物実験プラントの役割は終えたものと判断し、それに伴い当社における植物事業の位置付けを見直した結果、今後はLED照明事業の枠内で、植物実験プラントで得られたノウハウを生かしたLEDを使った葉菜類の育成パネルの実用化に向けた研究開発活動に専念することとし、葉菜類の生産・販売事業について当社は行わないことといたしました。そうした見直しを受け、当社は当社代表取締役米田賢治が当連結会計年度に出資した葉菜類の生産・販売会社である株式会社フェアリーエンジェルに植物実験プラントを売却することで平成19年7月31日に合意いたしました。

また、平成19年9月13日に締結した業務提携の基本合意により、当株式会社フェアリーエンジェルとの間で、クリーンルームとLEDを活用した野菜生産技術の確立と事業化に向け、業務提携を行うことを決定いたしました。

なお、当社と株式会社フェアリーエンジェルとの間には支配・従属関係はありません。

以上の結果、売上高は36百万円（前年同期比24.7%減）、営業損失は86百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

LED照明事業では、電子・半導体業界が概ね好調に推移したため、工業用分野や顕微鏡分野の売上高は増加いたしました。しかし、人員増員等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことや、葉菜類の生産販売事業における売上高の低迷が利益を圧迫したことにより、売上高は4,504百万円（前期同期比7.0%増）、営業利益は623百万円（前期同期比9.8%減）となりました。

②北米

北米では、当社グループのRDV (S) PTE LTD製品の販売開始を機に、広範囲にわたる堅実な営業活動を展開し、売上高を回復いたしました。しかしながら、組織体制強化に伴う費用が増加したため、売上高は591百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は0.8百万円（前年同期比96.6%減）と大幅な減益となりました。

③欧州

半導体検査装置メーカー向けへの出荷減少が懸念されておりましたが、円安の影響もあり、売上高は堅調に推移いたしました。欧州では、当社グループの「ライティング・ソリューション」に対して高い評価を得ており、技術力の必要なリピート案件が売上高を底支えしたと考えられます。しかしながら、人件費等の増加もあり、売上高は672百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は80百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

④アジア

アジアでは、中国での売上高が伸長し、台湾・韓国でも売上高が増加いたしました。また、当社グループのRDV (S) PTE LTDにおいて北米向けの製品を製造・販売し、当社グループ内での売上高に寄与し始めたことから、売上高307百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は32百万円（前年同期比242.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の変動、為替リスク、米国のサブプライムローン問題、中国経済の不透明性など不安材料があるものの、世界経済は穏やかな成長軌道が続くと思われまます。国内においても世界経済の成長を背景に輸出が拡大し、企業収益の改善が設備増資や個人消費を牽引すると考えられます。

このような環境のもと、LED照明事業においては、グローバルトータルソリューションの確立を図り、地域・業界・顧客に最適な製品を提供できる体制を作っております。海外においては、現地ニーズに対応すべく技術力をアップし、特注品の提案や、ハイエンドからローエンドまでの製品ラインアップの充実を図っております。国内においては、お客様の立場に立ったサービスの向上によって「顧客満足度の最大化」を目指してまいります。まず、国内の営業所やテストングルームの強化と拡充によって、お客様の利便性を高め、ライティング・ソリューションの提供を広げてまいります。更に、営業・技術の連携強化によって、新製品企画力や顧客提案力を高め、当社グループ独自のサービス向上を図っております。

また、オリジナルLEDの開発・設計を更に進め、生産体制の確立を目指してまいります。これにより、製品の独自性を強化し、自社製のオリジナルLED搭載することによって、他社との圧倒的な差別化を図っております。

以上の結果、次期業績の予想といたしましては、売上高6,200百万円、オリジナルLEDの開発・設計及び生産体制の確立に伴う設備投資の償却費負担増等によって経常利益770百万円、当期純利益470百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において、総資産は4,252,279千円（前年同期比330,256千円増）、負債は1,256,288千円（前年同期比1,427千円減）、純資産2,995,990千円（前年同期比331,682千円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産の残高は2,905,811千円となり、前連結会計年度末から60,413千円減少いたしました。この主たる要因は、新製品の切り替えによりたな卸資産が96,107千円、売上高の拡大に伴い受取手形及び売掛金が62,620千円増加したものの、土地など固定資産取得等により現金及び預金が248,529千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は1,346,467千円となり、前連結会計年度末から390,668千円増加いたしました。これは主として、土地の取得及び建物の建設に伴う有形固定資産の増加額356,925千円等によるものであります。

(負債)

負債の残高は1,256,288千円となり、前連結会計年度末から1,427千円の減少となりました。この主たる要因は、建物の建設費用等に伴う未払金が110,634千円、新規借入による長期借入金が91,412千円増加したものの、役員退職慰労金打ち切り支給による役員退職慰労引当金が95,399千円、未払法人税等が67,340千円、買掛金が39,437千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の合計は2,995,990千円と前連結会計年度末より331,682千円増加いたしました。この主たる要因は当期純利益の計上等による利益剰余金の増加390,162千円によるものです。なお、当連結会計年度には74,550千円にて自己株式を取得しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、259,242千円（前年同期比241,247千円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益金額が719,217千円があったものの、役員退職慰労金打ち切り支給による役員退職慰労引当金の減少95,399千円、たな卸資産91,303千円及び売上債権54,974千円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、491,088千円（前年同期比370,151千円増）となりました。これは、土地および建物の建設等の有形固定資産の取得372,131千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、34,588千円（前年同期比91,805千円減）となりました。これは、長期借入金による収入が200,000千円となったものの、長期借入金の返済118,556千円、自己株式の取得74,550千円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率 (%)	53.3	66.1	65.9	68.0	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	941.4	482.4	274.5	171.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.2	10.0	2.4	0.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	4.7	25.0	63.1	30.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成15年7月期には株式公開をおこなっていないため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対し、安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性のあるリスク要因は以下のとおりであります。尚、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①顧客やその業界の動向について

当社グループの照明や制御装置の顧客であるメーカー等の経営方針の変更や、顧客が所属する業界構造の変更等により、メーカー等の製品の生産・販売及び新製品開発・設備投資に変化が生じた場合、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外子会社においては、大口顧客に対する売上の割合が大きいため、これら特定顧客に戦略の変更等があった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置のシステムインテグレーターの他、商社、装置メーカー等であります。これらの販売先とは、情報の共有や販売活動における連携により共同体を構築し、関係の強化に努めております。しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は、当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

③競合等の状況について

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が競合先に対して相対的に低下した場合や、競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績に影響を受ける可能性があります。

④新規事業について

当社グループは、新規事業分野である顕微鏡分野及び農業・医療分野の事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合等には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

⑤今後の研究開発について

新たな光産業の創出を目指す当社グループは、中長期的な観点から、新しい分野においても積極的に研究開発を進める必要があります。研究開発を開始するにあたっては、該当する案件の市場性等を十分に検討した上で適切に判断していく所存ですが、研究開発案件が多岐にわたることが予想されるため、開発負担増に伴い短期的に見た場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できない可能性があり、既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

⑦提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係の構築に努めておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更等により、当社グループとの提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の総売上高に占める割合は当連結会計年度において31.5%となっております。当社グループの北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国を除く）における販売は、3つの連結子会社CCS America, Inc.、CCS Europe NV、RDV(S) PTE LTD を通じた現地通貨による取引であるため当該地域向けの売上高及び売上債権は為替レートの変動の影響を受けます。一方、その他の地域の販売先であるディストリビューターとの取引は、為替変動リスクの低減のため円建て決済としておりますが、現地通貨における為替変動により当社グループ製品の販売動向や販売価格等に影響を受ける可能性があります。

尚、当社グループは今後も海外における販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑨自然災害等について

地震等の自然災害が発生し、当社グループの各拠点及び設備が壊滅的な被害を被った場合、営業活動の停止や生産・出荷の遅れによる売上高の減少、建物設備や情報システムの修繕等に多額の費用を計上する可能性があります。

また、ネットワークや情報システムが当社グループの活動に極めて重要であることから、停電や災害、テロ行為、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークの不正侵入等の予期せぬ事態により、これらが停止すれば業績にも多大な影響を与える可能性があります。

当社グループではこのような予測できない事態に備え、ハードウェアの分散化によるリスクの低減やデータのバックアップ管理等の事前対策を実施しておりますが、実際に被害を避けられない可能性もあり、その場合は修復等に費用が発生することとなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。

従来、事業の種類別セグメント区分は省略し、「工業分野」、「顕微鏡分野」、「農業・医療分野」として記載しておりましたが、製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し、当連結会計年度より「農業・医療分野」に含めておりました「葉菜類の生産販売事業」を区分して表示しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) LED照明事業・・・主要な製品はLED照明装置及び制御装置です。

工業分野

工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。当社が製造・販売するほか、子会社RDV(S)PTE LTD が製造しており、国内では当社が販売し、海外では当社と連結子会社3社が販売しております。

顕微鏡分野

当社が顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。

農業・医療分野

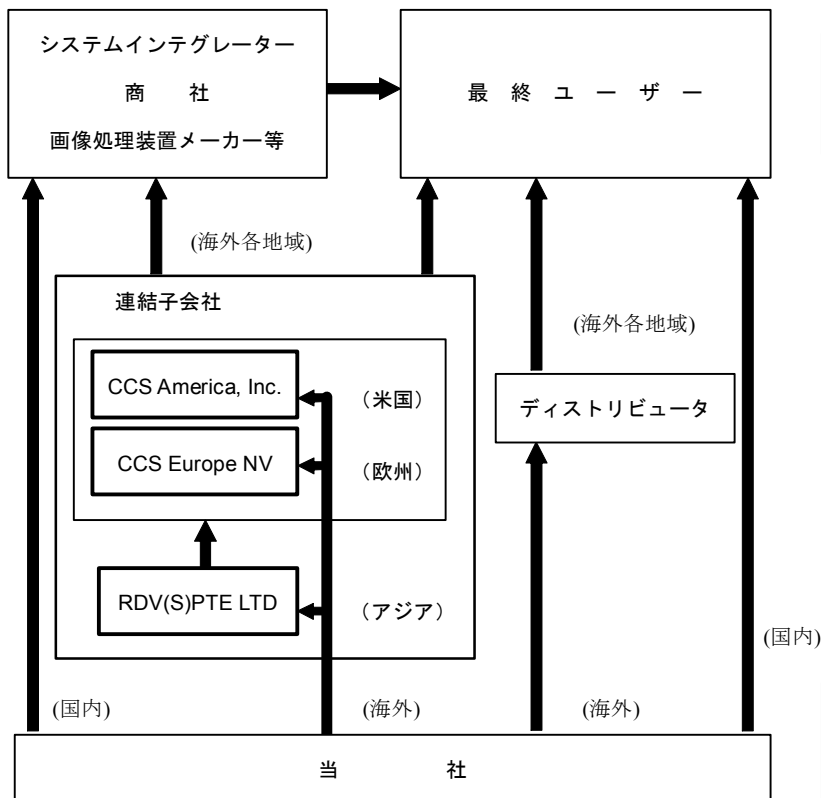
農業（バイオ）分野では、当社が植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組み込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。医療（メディカル）分野では、当社が医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

- (2) 葉菜類の生産販売事業

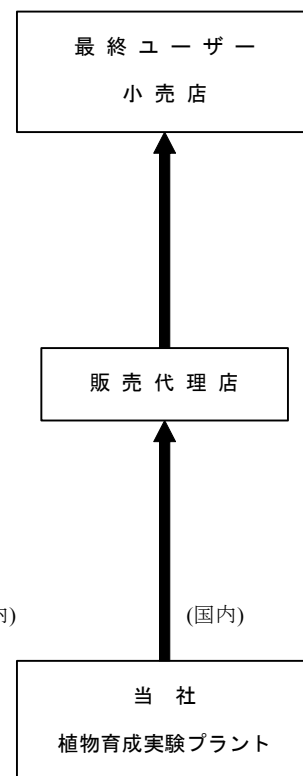
主要な製品は植物育成実験プラントで生産されるレタス等の野菜です。当社が生産・販売しております。

事業系統図

LED照明事業



葉菜類の生産販売事業



※葉菜類の生産販売事業は当連結会計年度末をもって行わないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足度の創造」こそが、企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け止め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「顧客満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品だけではなく、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで、「光を化学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下 (3) に述べるような方針・戦略のもと、数年後の年間売上高100億円達成に向けて活動しております。今後、中期経営計画策定に合わせてROE、ROA等、他社との比較に有効な経営指標を設定し、開示していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として以下の5つを掲げて取り組んでまいります。

- ①理念経営の推進
- ②企業価値を高める
- ③社員満足から顧客満足へ
- ④内部統制の強化
- ⑤「顧客満足度の最大化」を図る組織への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記 (3) に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の4点を特に重要課題として認識しております。

①グローバルトータルソリューションの確立

当社グループ全体でのトータルソリューションと「顧客満足度の最大化」を図るため、グローバル体制の強化は今後の当社グループの発展における最重要課題の一つであると認識しております。

当社グループの4極体制（日本、米国、欧州、アジア）のいずれにおいても、地域・業界・顧客に最適な製品を提供できるよう、現地における「ライティング・ソリューション」の強化と特注品への技術サポートを促進してまいります。当連結会計年度より、シンガポールのRDV(S)PTE LTDにて、北米向け製品の製造販売を開始し、売上高を伸ばしつつあります。今後は、より一層強固なグローバル体制を確立してまいります。

②オリジナルLEDの開発・設計及び生産体制の確立

当社グループでは、より最適な製品を開発し続けていくことが、「顧客満足度の最大化」と当社グループの発展にとって、重要な課題であると認識しております。これからの新製品の開発には、製品に使用するLED自体の独自性が必要であり、生産技術やノウハウを自社に蓄積するためにも、開発したオリジナルLEDの自社生産を検討してまいりました。次期にはオリジナルLEDの開発・設計を進め、生産体制を確立する予定であります。当社グループは、これからは他社には真似の出来ない、付加価値の高い製品を生み出してまいります。

③新規事業分野の開拓促進

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、顕微鏡分野、農業・医療分野における事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。また、新規分野開拓の礎となる新規分野の研究開発は、当社の生命線として注力すべきであるとの認識から、当連結会計年度より「光技術研究所」を新設し、農業（バイオ）・医療（メディカル）・その他応用照明の研究開発から商品化までを一本化し、新規事業開拓のスピードアップを図ってまいります。

④特許戦略による差別化の強化

知的財産を強化することは、当社グループの優位性を確立し維持するための重要な課題であるだけでなく、業界リーダーとして模範を示すための当然の責務であると考え、更に積極的に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年9月に別途開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と重複いたしますので、記載を省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	838,277		589,748		
2. 受取手形及び売掛金		1,416,948		1,479,568		
3. たな卸資産		629,426		725,533		
4. 繰延税金資産		61,133		78,419		
5. その他		22,679		34,636		
貸倒引当金		△2,241		△2,095		
流動資産合計		2,966,224	75.6	2,905,811	68.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		423,176		452,509		
減価償却累計額		60,745	362,431	82,927	369,581	
(2) 工具器具備品		286,230		366,477		
減価償却累計額		160,236	125,993	217,559	148,917	
(3) 土地			239,733		492,318	
(4) その他		10,668		15,984		
減価償却累計額		2,790	7,877	5,705	10,279	
(5) 建設仮勘定			—		71,863	
有形固定資産合計			736,035	18.8	1,092,960	25.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			31,083		20,722	
(2) その他			90,103		94,480	
無形固定資産合計			121,186	3.1	115,202	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			51,962		16,520	
(2) その他			47,223		121,783	
貸倒引当金			△609		—	
投資その他の資産合計			98,576	2.5	138,304	3.3
固定資産合計			955,799	24.4	1,346,467	31.7
資産合計			3,922,023	100.0	4,252,279	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	170,604	21.6	131,167	19.7
2. 一年以内返済予定長期借入金		118,556		108,587	
3. 未払法人税等		224,946		157,606	
4. 賞与引当金		52,317		63,495	
5. 未払金		214,174		324,808	
6. その他		68,155		53,739	
流動負債合計		848,754		839,404	
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	288,698	10.4	380,110	9.8
2. 退職給付引当金		20,272		32,686	
3. 役員退職慰労引当金		95,399		—	
4. 繰延税金負債		1,718		2,907	
5. その他		2,872		1,178	
固定負債合計	408,961	416,883			
負債合計	1,257,715	32.0	1,256,288	29.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		457,950	11.7	458,550	10.8
2. 資本剰余金		573,250	14.6	573,850	13.5
3. 利益剰余金		1,634,748	41.7	2,024,910	47.6
4. 自己株式		—	—	△74,550	△1.7
株主資本合計	2,665,948	68.0	2,982,760	70.2	
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		△1,640	△0.0	13,230	0.3
評価・換算差額等合計		△1,640	△0.0	13,230	0.3
純資産合計		2,664,308	68.0	2,995,990	70.5
負債純資産合計		3,922,023	100.0	4,252,279	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,830,335	100.0		5,185,391	100.0
II 売上原価	※1,3		1,870,980	38.7		1,950,783	37.6
売上総利益			2,959,354	61.3		3,234,607	62.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,156,043	44.7		2,524,173	48.7
営業利益			803,311	16.6		710,434	13.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,371			4,923		
2. 為替差益		10,376			15,950		
3. 保険積立金解約返戻金		1,907			2,410		
4. その他		4,259	19,915	0.4	6,263	29,546	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,930			8,623		
2. 新株発行費償却		379			—		
3. 株式交付費償却		—			363		
4. 売上割引		6,321			9,288		
5. その他		—	14,631	0.3	413	18,689	0.4
経常利益			808,595	16.7		721,291	13.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		2,203			213		
2. 固定資産売却益	※4	234			12		
3. 訴訟和解金		6,500	8,937	0.2	—	225	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	81			221		
2. 固定資産除却損	※6	5,395	5,477	0.1	2,078	2,299	0.0
税金等調整前当期 純利益			812,056	16.8		719,217	13.9
法人税、住民税及び 事業税		299,600			268,927		
法人税等調整額		△12,122	287,477	5.9	19,028	287,956	5.6
当期純利益			524,578	10.9		431,261	8.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年7月31日残高 (千円)	454,650	569,950	1,140,829	2,165,429	△5,475	△5,475	2,159,954
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,300	3,300		6,600		—	6,600
剰余金の配当			△30,660	△30,660		—	△30,660
当期純利益			524,578	524,578		—	524,578
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)				—	3,835	3,835	3,835
連結会計年度中の変動 額の合計(千円)	3,300	3,300	493,918	500,518	3,835	3,835	504,354
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308

当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高(千円)	457,950	573,250	1,634,748	—	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	600	600			1,200		—	1,200
剰余金の配当			△41,100		△41,100		—	△41,100
当期純利益			431,261		431,261		—	431,261
自己株式取得				△74,550	△74,550		—	△74,550
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純 額)					—	14,870	14,870	14,870
連結会計年度中の変 動額の合計 (千円)	600	600	390,161	△74,550	316,811	14,870	14,870	331,682
平成19年7月31日 残高(千円)	458,550	573,850	2,024,910	△74,550	2,982,760	13,230	13,230	2,995,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		812,056	719,217
減価償却費		99,300	124,519
のれん償却額		10,361	10,361
退職給付引当金の増減額		7,881	12,414
役員退職慰労引当金の増減額		10,676	△95,399
貸倒引当金の増減額		△1,065	△830
賞与引当金の増減額		2,590	11,178
受取利息及び受取配当金		△3,374	△4,926
固定資産売却損益		△152	209
固定資産除却損		5,395	2,078
支払利息		7,930	8,623
訴訟和解金		△6,500	—
売上債権の増減額		△133,224	△54,974
たな卸資産の増減額		△182,900	△91,303
仕入債務の増減額		45,813	△40,632
未払金の増減額		6,117	35,485
その他		42,463	△37,372
小計		723,368	598,649
利息及び配当金の受取額		3,386	4,863
利息の支払額		△7,930	△8,627
訴訟和解金の受取額		6,500	—
法人税等の支払額		△224,834	△335,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		500,489	259,242

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△4,807	△1,200
定期預金払戻しによる収入		8,400	—
有形固定資産取得による支出		△66,851	△372,131
有形固定資産売却による収入		546	30
無形固定資産取得による支出		△45,086	△43,461
その他		△13,138	△74,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△120,937	△491,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		160,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△260,743	△118,556
配当金の支払額		△30,176	△40,750
株式の発行による収入		6,600	1,200
自己株式の取得による支出		—	△74,550
割賦債務返済による支出		△2,074	△1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△126,393	△34,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,488	16,688
V 現金及び現金同等物の増加額		257,647	△249,746
VI 現金及び現金同等物の期首残高		552,811	810,458
VII 現金及び現金同等物の期末残高		810,458	560,711

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少である場合は一時償却しております。	のれんの償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,400千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注) 5. に記載しております。</p>	—————
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年 8 月 9 日(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(収益計上区分の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は120,551千円少なく計上されております。これにより、営業利益は48,393千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注) 4. に記載しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,664,308千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前連結会計年度の無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度では「のれん」に変更し表示しております。 (連結損益計算書) 営業外費用の「売上割引」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「売上割引」は239千円でありませす。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度では「のれん償却額」に変更し表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)						
—————	<p>※1. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする タームアウト・オプション付コミットメント型シンジ ケートローン契約を締結しております。この契約に基 づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制約条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常 損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表にお ける純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もし くは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以 上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	200,000千円						
差引額	300,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																												
<p>※1. 低価法適用による評価損は8,238千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">225,852千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">594,606</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">107,798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,331</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,020</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41,820</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">183,724</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">365,390</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 365,390千円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益234千円で あります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円 であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損5,395千 円であります。</p>	役員報酬	225,852千円	給料手当	594,606	法定福利費	107,798	賞与引当金繰入額	31,331	役員退職慰労引当金繰入額	16,256	減価償却費	29,020	賃借料	41,820	支払手数料	183,724	研究開発費	365,390	貸倒引当金繰入額	931	役員賞与引当金繰入額	15,400	<p>※1. 低価法適用による評価損は7,352千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">226,313千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">702,126</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">138,210</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,387</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">65,213</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">250,781</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">428,643</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">89,318</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 428,643千円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益12千円 であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損221千 円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、建物附属設備1,110千円、工 具器具備品の除却損967千円あります。</p>	役員報酬	226,313千円	給料手当	702,126	法定福利費	138,210	賞与引当金繰入額	39,794	役員退職慰労引当金繰入額	3,915	減価償却費	48,387	賃借料	65,213	支払手数料	250,781	研究開発費	428,643	貸倒引当金繰入額	149	販売促進費	89,318
役員報酬	225,852千円																																												
給料手当	594,606																																												
法定福利費	107,798																																												
賞与引当金繰入額	31,331																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,256																																												
減価償却費	29,020																																												
賃借料	41,820																																												
支払手数料	183,724																																												
研究開発費	365,390																																												
貸倒引当金繰入額	931																																												
役員賞与引当金繰入額	15,400																																												
役員報酬	226,313千円																																												
給料手当	702,126																																												
法定福利費	138,210																																												
賞与引当金繰入額	39,794																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,915																																												
減価償却費	48,387																																												
賃借料	65,213																																												
支払手数料	250,781																																												
研究開発費	428,643																																												
貸倒引当金繰入額	149																																												
販売促進費	89,318																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株数(株)	当連結会計年度減少株数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,440	110	—	20,550
合計	20,440	110	—	20,550

(注) 当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	30,660	1,500	平成17年7月31日	平成17年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	利益剰余金	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株数 (株)	当連結会計年度減少株数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	20,550	20	—	20,570
合 計	20,550	20	—	20,570
自己株式				
普通株式 (注2)	—	150	—	150
合 計	—	150	—	150

(注) 1. 当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション (新株予約権) の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加150株は取締役会決議による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	40,840	利益剰余金	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 838,277	現金及び預金勘定 589,748
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 Δ 27,819	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 Δ 29,036
現金及び現金同等物 810,458	現金及び現金同等物 560,711

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	
工具器具備品	34,700	5,056	29,643	工具器具備品	34,700	9,390	25,309	
合計	34,700	5,056	29,643	合計	34,700	9,390	25,309	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	4,121千円			1年内	4,265千円
			1年超	25,847千円			1年超	21,581千円
			合計	29,968千円			合計	25,847千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			支払リース料	5,088千円			支払リース料	5,088千円
			減価償却費相当額	4,334千円			減価償却費相当額	4,334千円
			支払利息相当額	1,106千円			支払利息相当額	966千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
			1年内				1年内	5,831千円
			1年超				1年超	8,411千円
			合計				合計	14,242千円
(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同共済への拠出額を退職給付費用として処理しており退職一時金の支給に際しては、同共済からの給付額を控除した額を当社が支給しております。また、連結子会社については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

なお、当社は平成19年8月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移管しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△42,488	△66,273
(2) 年金資産 (千円)	22,216	34,355
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△20,272	△32,686

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 連結子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
退職給付費用 (千円)	22,839	35,099
勤務費用 (千円)	22,839	35,099

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 2,330</p> <p>賞与引当金 21,240</p> <p>たな卸資産 1,894</p> <p>退職給付引当金 8,230</p> <p>役員退職慰労引当金 38,732</p> <p>未実現利益 15,778</p> <p>事業税 17,470</p> <p>減価償却超過額 4,398</p> <p>その他 4,732</p> <hr/> <p style="text-align: right;">114,808</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △1,654</p> <p>固定資産圧縮積立金 △57</p> <p>その他 △1,718</p> <hr/> <p style="text-align: right;">△3,431</p> <p>繰延税金資産の純額 111,377</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 3,012</p> <p>賞与引当金 25,779</p> <p>たな卸資産 12,107</p> <p>退職給付引当金 13,270</p> <p>未実現利益 21,062</p> <p>事業税 10,707</p> <p>その他 9,632</p> <hr/> <p style="text-align: right;">95,572</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △346</p> <p>固定資産圧縮積立金 △285</p> <p>その他 △2,907</p> <hr/> <p style="text-align: right;">△3,539</p> <p>繰延税金資産の純額 92,033</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割額等 0.6</p> <p>増加研究費等の特別控除額 △5.9</p> <p>のれん償却 0.5</p> <p>役員賞与 0.8</p> <p>海外連結子会社の税率差異 △1.5</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件(注) 2	付与日(平成14年10月30日)以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	260
権利確定	—
権利行使	110
失効	—
未行使残	150

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	743,274
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件（注）2	付与日（平成14年10月30日）以降、権利確定日（平成16年10月31日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日

（注）1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割（株式1株につき10株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 150 — 20 — 130

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	500,000
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	LED照明事業 (千円)	葉菜類の 生産販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,148,936	36,454	5,185,391	—	5,185,391
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,148,936	36,454	5,185,391	—	5,185,391
営業費用	4,352,340	122,616	4,474,957	—	4,474,957
営業利益(又は営業損失)	796,595	△86,161	710,434	—	710,434
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,723,193	140,893	3,864,087	388,192	4,252,279
減価償却費	103,941	20,578	124,519	—	124,519
資本的支出	481,249	4,646	485,895	—	485,895

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、顕微鏡用LED照明、オプション等
葉菜類の生産販売事業	葉菜類等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は388,192千円であり、その主なものは、余資金運用資金(現金)、管理部門に係わる資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。
5. 葉菜類の生産販売事業は当連結会計年度末をもって行わないこととなりました。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法につきましては、従来、当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、「LED照明事業」を主たる事業とし、同一セグメントに属する葉菜類の生産販売業務を関連業務とする単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し、「LED照明事業」、「葉菜類の生産販売事業」に区分する方法に変更しております。

この変更は、営業損益に与える影響の重要性を増したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

	LED照明事業 (千円)	葉菜類の 生産販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,781,942	48,393	4,830,335	—	4,830,335
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,781,942	48,393	4,830,335	—	4,830,335
営業費用	3,889,684	137,340	4,027,024	—	4,027,024
営業利益 (又は営業損失)	892,258	△88,946	803,311	—	803,311
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,121,199	153,020	3,274,220	647,803	3,922,023
減価償却費	75,288	24,012	99,300	—	99,300
資本的支出	145,666	1,158	146,824	—	146,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、顕微鏡用LED照明、オプション等
葉菜類の生産販売事業	葉菜類等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は647,803千円であり、その主なものは、余資金運用資金(現金)、管理部門に係わる資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,458,735	496,180	201,261	674,159	4,830,335	—	4,830,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	750,838	654	37,316	—	788,809	△788,809	—
計	4,209,573	496,834	238,577	674,159	5,619,144	△788,809	4,830,335
営業費用	3,518,212	471,016	229,148	574,934	4,793,312	△766,287	4,027,024
営業利益	691,360	25,818	9,428	99,224	825,832	△22,521	803,311
II 資産	3,754,183	206,375	123,367	246,345	4,330,271	△408,247	3,922,023

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 従来、アジア及び欧州は、全セグメントの売上高に占める割合が、いずれも10%未満であったため、「その他の地域」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は155,404千円、営業費用は161,745千円、営業利益は△6,340千円、資産は58,427千円、欧州の売上高は85,136千円、営業費用は123,441千円、営業利益は△38,305千円、資産は112,257千円であります。

4. 会計方針の変更

(収益計上区分の方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について収益計上区分を変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高及び営業利益は、48,393千円多く計上されております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業費用は15,400千円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,683,905	585,395	244,537	671,552	5,185,391	—	5,185,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,110	6,283	63,155	1,109	890,659	△890,659	—
計	4,504,016	591,679	307,692	672,662	6,076,050	△890,659	5,185,391
営業費用	3,880,600	590,795	275,400	592,245	5,339,042	△864,085	4,474,957
営業利益	623,415	884	32,291	80,416	737,008	△26,574	710,434
II 資産	3,983,033	203,605	187,158	282,012	4,655,810	△403,531	4,252,279

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	496,180	673,957	351,278	1,521,416
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,830,335
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3	13.9	7.3	31.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	585,395	671,552	373,824	1,630,773
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	5,185,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	13.0	7.2	31.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社フェアリーエンジェル	京都市北区	265,000	卸売業	-	-	当社葉菜類の販売	葉菜類の販売	-	-	-
							当社固定資産等の売買	固定資産等の売買	156,924	-	-

- (注) 1. (株)フェアリーエンジェルは、当社取締役社長 米田賢治が議決権の100%を直接保有しております。
2. (株)フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 葉菜類の販売は(株)AGL(葉菜類の生産販売委託先)を通じて(株)フェアリーエンジェルに行っており、当該葉菜類の販売額は11,679千円、売掛金期末残高は7,812千円であります。
 なお、葉菜類の取引金額は米田賢治が(株)フェアリーエンジェルの株式を取得した平成19年4月24日からの金額を記載しております。
4. 固定資産等の売買金額は、平成19年7月31日締結の譲渡契約に関する基本合意書に基づき、平成19年9月13日に締結した、譲渡契約書によるものであります。
 なお、売買価格につきましては両者協議の上、公正な価格によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 取引条件については当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	129,650円04銭	1株当たり純資産額	146,718円43銭
1株当たり当期純利益金額	25,599円87銭	1株当たり当期純利益金額	21,016円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (追加情報)	25,361円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	20,889円77銭
<p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号）を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,664,308	2,995,990
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,664,308	2,995,990
普通株式の発行済株式数（株）	20,550	20,570
普通株式の自己株式数（株）	—	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	20,550	20,420

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	524,578	431,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	524,578	431,261
普通株式の期中平均株式数（株）	20,491.46	20,520.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	(—)	(—)
普通株式増加数（株）	192.94	125.24
（うち転換社債）	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成19年8月1日より従業員の退職後の生活の安定ならびに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>○ 導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、今後は益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境のもと、①財務の観点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、②人事の観点からは60歳代前半の所得確保（年金受給年齢引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>○ 制度の骨子</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職年金制度と同等の水準にする。 ・ 確定拠出年金制度の想定利回りを2.0%とする。 ・ 将来勤務に係る部分の7割を確定拠出年金へ移換し、過去分は8年間に分割して移換する。 <p>2. 導入の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年8月1日 <p>○ 管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営管理機関 野村年金サポート&サービス株式会社 ・ 資産管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	628,385		370,928		
2. 受取手形		645,973		677,242		
3. 売掛金	※1	679,988		718,459		
4. 製品		224,184		303,536		
5. 原材料		210,654		230,106		
6. 仕掛品		130,146		106,522		
7. 貯蔵品		3,408		3,211		
8. 前払費用		8,921		18,897		
9. 繰延税金資産		44,554		56,554		
10. 短期貸付金		375		—		
11. 関係会社短期貸付金		58,596		50,000		
12. その他	※1	3,267		3,269		
貸倒引当金		△275		△100		
流動資産合計		2,638,179	70.3	2,538,629	63.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		421,286		448,322		
減価償却累計額		60,262	361,024	82,321	366,001	
2. 構築物		603		603		
減価償却累計額		457	145	487	115	
3. 車両運搬具		4,126		4,126		
減価償却累計額		2,518	1,608	3,031	1,095	
4. 工具器具備品		269,709		339,296		
減価償却累計額		152,596	117,112	206,040	133,256	
5. 土地			239,733		492,318	
6. 建設仮勘定			—		71,863	
有形固定資産合計			719,625		1,064,650	26.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			41,297		85,689	
2. ソフトウェア仮勘定			39,393		—	
3. その他			429		429	
無形固定資産合計			81,120	2.1	86,118	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		171,383		171,383	
2. 出資金		60		60	
3. 関係会社長期貸付金		50,000		—	
4. 破産更生債権等		609		—	
5. 長期前払費用		1,137		9,821	
6. 繰延税金資産		51,966		16,520	
7. 差入保証金		21,361		78,644	
8. 保険積立金		19,357		17,204	
貸倒引当金		△619		—	
投資その他の資産合計		315,257	8.4	293,634	7.4
固定資産合計		1,116,003	29.7	1,444,404	36.3
資産合計		3,754,183	100.0	3,983,033	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		157,782		115,128	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	118,556		108,587	
3. 未払金	※1	179,050		283,068	
4. 未払費用		5,780		7,003	
5. 未払法人税等		194,385		115,723	
6. 未払消費税等		22,482		18,208	
7. 預り金		6,673		9,746	
8. 賞与引当金		52,317		63,495	
9. 役員賞与引当金		15,400		—	
10. その他		1,624		1,710	
流動負債合計		754,052	20.1	722,672	18.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	288,698		380,110	
2. 退職給付引当金		20,272		32,686	
3. 役員退職慰労引当金		95,399		—	
固定負債合計		404,369	10.8	412,797	10.4
負債合計		1,158,422	30.9	1,135,470	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			457,950	12.2	458,550	11.5
2. 資本剰余金						
資本準備金		573,250		573,850		
資本剰余金合計			573,250	15.2	573,850	14.4
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金		7,000		7,000		
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,420		506		
固定資産圧縮積立金		84		418		
別途積立金		1,090,000		1,490,000		
繰越利益剰余金		465,056		391,788		
利益剰余金合計			1,564,561	41.7	1,889,713	47.5
4. 自己株式			—	—	△74,550	△1.9
株主資本合計			2,595,761	69.1	2,847,563	71.5
純資産合計			2,595,761	69.1	2,847,563	71.5
負債純資産合計			3,754,183	100.0	3,983,033	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,209,573	100.0		4,504,016	100.0
II 売上原価	※2						
1. 製品期首たな卸高		192,699			224,184		
2. 当期製品製造原価	※5	1,814,278			1,919,826		
合計		2,006,977			2,144,011		
3. 他勘定振替高	※3	58,772			60,532		
4. 製品期末たな卸高		224,184	1,724,020	41.0	303,536	1,779,941	39.5
売上総利益			2,485,552	59.0		2,724,074	60.5
III 販売費及び一般管理費	※4,5		1,794,192	42.6		2,100,658	46.7
営業利益			691,360	16.4		623,415	13.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	2,792			3,184		
2. 受取配当金		3			3		
3. 中小企業倒産防止共済解 約返戻金		—			2,680		
4. 保険積立金解約返戻金		1,907			2,410		
5. 為替差益		6,859			8,289		
6. その他		3,760	15,324	0.4	3,322	19,890	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,876			8,047		
2. 売上割引		6,321			9,288		
3. 新株発行費償却		379			—		
4. 株式交付費		—			363		
5. その他		—	14,577	0.4	21	17,721	0.4
経常利益			692,106	16.4		625,584	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		2,203		213	
2. 訴訟和解金		6,500	8,703	—	213
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※6	81		221	
2. 固定資産除却損	※7	4,755	4,837	879	1,100
税引前当期純利益			695,972		624,697
法人税、住民税及び 事業税		256,000		235,000	
法人税等調整額		△8,893	247,106	23,445	258,445
当期純利益			448,865		366,252

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,144,490	63.5	1,051,981	55.2
II 労務費		235,435	13.1	262,521	13.8
(内 退職給付費用)		(3,385)	(0.2)	(4,157)	(0.2)
(内 賞与引当金繰入額)		(10,316)	(0.6)	(11,387)	(0.6)
III 経費		422,133	23.4	589,782	31.0
(内 外注加工費)		(208,640)	(11.6)	(366,850)	(19.3)
当期総製造費用		1,802,059	100.0	1,904,286	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,721		130,146	
他勘定受入高		67,643		△8,083	
合計		1,944,424		2,026,349	
期末仕掛品たな卸高		130,146		106,522	
当期製品製造原価		1,814,278		1,919,826	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日残高 (千円)	454,650	569,950	569,950	7,000	6,278	2,258	890,000	240,818	1,146,355	2,170,955	2,170,955
事業年度中の変動額											
新株の発行	3,300	3,300	3,300						-	6,600	6,600
特別償却準備金の取崩			-		△1,874			1,874	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△1,609		1,609	-	-	-
特別償却準備金の取崩			-		△1,983			1,983	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△564		564	-	-	-
別途積立金の積立			-				200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当			-					△30,660	△30,660	△30,660	△30,660
当期純利益			-					448,865	448,865	448,865	448,865
事業年度中変動額合計 (千円)	3,300	3,300	3,300	-	△3,857	△2,173	200,000	224,237	418,205	424,805	424,805
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761	2,595,761

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本										純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年7月31日 残高(千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	-	2,595,761	2,595,761
事業年度中の変動額												
新株の発行	600	600	600						-	1,200	1,200	
特別償却準備金の取崩			-		△1,914			1,914	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の積立			-			333		△333	-	-	-	
別途積立金の積立			-				400,000	△400,000	-	-	-	
剰余金の配当			-					△41,100	△41,100	△41,100	△41,100	
当期純利益			-					366,252	366,252	366,252	366,252	
自己株式の取得			-						-	△74,550	△74,550	
事業年度中変動額 合計(千円)	600	600	600	-	△1,914	333	400,000	△73,267	325,152	△74,550	251,802	251,802
平成19年7月31日 残高(千円)	458,550	573,850	573,850	7,000	506	418	1,490,000	391,788	1,889,713	△74,550	2,847,563	2,847,563

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	製品、原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 支出時の費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、打ち切り支給をし役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 —————</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,400千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年 8 月 9 日)(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当事業年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は120,551千円少なく計上されております。これにより、営業利益は48,393千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金引前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準の適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,595,761千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用「売上割引」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上割引」は239千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																				
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">116,875千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	116,875千円	その他	2,073千円	流動負債		未払金	823千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">155,811千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,621千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p>	流動資産		売掛金	155,811千円	その他	1,621千円	流動負債		未払金	312千円
流動資産																					
売掛金	116,875千円																				
その他	2,073千円																				
流動負債																					
未払金	823千円																				
流動資産																					
売掛金	155,811千円																				
その他	1,621千円																				
流動負債																					
未払金	312千円																				

<p>前事業年度 (平成18年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年7月31日)</p>						
	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制約条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	200,000千円						
差引額	300,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 750,883千円 受取利息 2,723千円</p> <p>※2. 低価法適用による評価損は8,238千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 111,000千円 給料手当 509,923 退職給付費用 12,076 法定福利費 71,837 賞与引当金繰入額 31,331 役員退職慰労引当金繰入額 16,256 旅費交通費 115,218 減価償却費 23,831 賃借料 28,137 支払手数料 165,878 研究開発費 364,856 貸倒引当金繰入額 245 役員賞与引当金繰入額 15,400</p> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 364,856千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品81千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品4,755千円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 820,110千円 受取利息 2,857千円</p> <p>※2. 低価法適用による評価損は7,352千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 127,800千円 給料手当 600,003 退職給付費用 28,247 法定福利費 86,664 賞与引当金繰入額 39,794 役員退職慰労引当金繰入額 3,915 旅費交通費 101,991 減価償却費 38,355 賃借料 49,595 支払手数料 215,515 研究開発費 428,643 販売促進費 81,496</p> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 428,643千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品221千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品879千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	150	—	150
合計	—	150	—	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は平成19年4月26日開催の取締役会決議によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	
工具器具備品	34,700	5,056	29,643	工具器具備品	34,700	9,390	25,309	
合計	34,700	5,056	29,643	合計	34,700	9,390	25,309	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	4,121千円			1年内	4,265千円
			1年超	25,847千円			1年超	21,581千円
			合計	29,968千円			合計	25,847千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			支払リース料	5,088千円			支払リース料	5,088千円
			減価償却費相当額	4,334千円			減価償却費相当額	4,334千円
			支払利息相当額	1,106千円			支払利息相当額	966千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
			未経過リース料				未経過リース料	
			1年内				1年内	5,831千円
			1年超				1年超	8,411千円
			合計				合計	14,242千円
(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)及び当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 2,330</p> <p>賞与引当金 21,240</p> <p>貸倒引当金 199</p> <p>退職給付引当金 8,230</p> <p>役員退職慰労引当金 38,732</p> <p>事業税 17,470</p> <p>たな卸資産 1,894</p> <p>その他 8,134</p> <p>繰延税金資産合計 <u>98,233</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 1,654$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 57$</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 1,712$</u></p> <p>繰延税金資産の純額 96,521</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 3,012</p> <p>賞与引当金 25,779</p> <p>退職給付引当金 13,270</p> <p>事業税 10,707</p> <p>たな卸資産 12,107</p> <p>その他 8,829</p> <p>繰延税金資産合計 <u>73,707</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 346$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 285$</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 632$</u></p> <p>繰延税金資産の純額 73,075</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>増加研究費等の特別控除額 $\Delta 6.9$</p> <p>役員賞与 0.9</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.5</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	126,314円40銭	1株当たり純資産額	139,449円72銭
1株当たり当期純利益金額	21,905円00銭	1株当たり当期純利益金額	17,848円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (追加情報)	21,700円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	17,740円82銭
<p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号）を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,595,761	2,847,563
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,595,761	2,847,563
普通株式の発行済株式数（株）	20,550	20,570
普通株式の自己株式数（株）	—	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	20,550	20,420

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	448,865	366,252
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	448,865	366,252
普通株式の期中平均株式数（株）	20,491.46	20,520.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	（—）	（—）
普通株式増加数	192.94	125.24
（うち転換社債）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成19年8月1日より従業員の退職後の生活の安定ならびに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>○ 導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、今後は益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境のもと、①財務の観点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、②人事の観点からは60歳代前半の所得確保（年金受給年齢引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>○ 制度の骨子</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準にする。 ・ 確定拠出年金制度の想定利回りを2.0%とする。 ・ 将来勤務に係る部分の7割を確定拠出年金へ移換し、過去分は8年間に分割して移換する。 <p>2. 導入の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年8月1日 <p>○ 管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営管理機関 野村年金サポート&サービス株式会社 ・ 資産管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

6. その他

(1) 役員の変動

「決算発表資料の追加（役員の変動に関するお知らせ）」として別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。